



ドイツからの
環境・エネルギー
先端レポート

気候保護とエネルギー ～研究補助からみるドイツの環境戦略～

●松田 雅央(まつだまさひろ)
1966年盛岡生まれ。カールスルーエ市在住ジャーナリスト。
1992年東京都立大学工学部研究科大学院修了、1995年渡独。
趣味はサイクリング。自然豊かな農村地帯を走る爽快感が好き。
<http://www.umwelt.jp/>

研究補助金の3分の2を再生可能エネルギーへ

昨年ドイツで行なわれたハイリゲンダムサミットに引き続き今年のサミットでも気候変動が主要な議題となる見通しです。ドイツは環境保全を政策の柱とし、環境分野でEU(欧州連合)を牽引する立場にありますから、洞爺湖サミットに向ける関心も自ずと強くなります。今回は気候保護に大きな役割を果たす再生可能エネルギー(*)への研究補助動向を通して、ドイツの環境戦略を概観してみましょう。

1996年から2005年の10年間に実施されたドイツ政府の研究補助「第4次エネルギー研究プロジェクト(**)(総額8億4300万ユーロ)」の内訳を見ると約3分の2が再生可能エネルギー分野に当てられ、これは日本に次ぐ世界第二位の規模です。とりわけ中小企業への補助に重点が置かれ、補助対象の半数を従業員50人以下の企業が占めています。

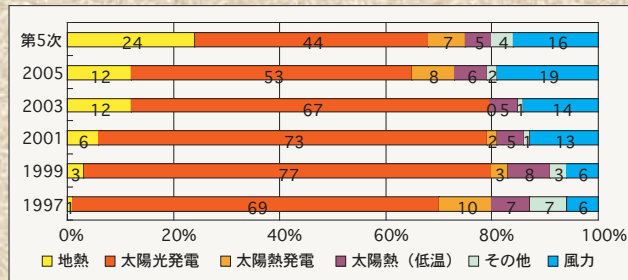
研究分野別にみると太陽エネルギー、中でも太陽光発電が総額55%(約3億ユーロ)と突出し、風力発電の増加も顕著です(図1)。ただ、太陽光発電は研究開発の流れが定着し十分な国際競争力をつけたこともあり、次の第5次プロジェクトでは大きく割合を減らしています。また、風力発電も技術の成熟に伴い割合を若干減らすことになります。

対照的に割合を倍増させるのが地熱です。火山が存在しないドイツでの開発条件は必ずしもよくありませんが、ポテンシャルは大きいと考えられています。

実のところ再生可能エネルギーで生産量が最も多いのはバイオマスですが、農林水産との関連が深く別の補助が行われているため、この図1には登場しません。

(*)水力、風力、バイオマス、太陽光、地熱といった自然・循環型エネルギーの総称。
(**)4.Energieforschungsprogramm

図1. 再生可能エネルギー研究援助の分野別割合



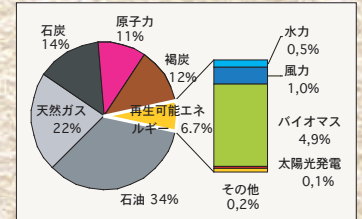
出典(1)Entwicklung der erneuerbaren Energien in Deutschland im Jahr 2007, BMU, 2007

環境分野で、新たな産業育成と雇用創出を目指す

現在、再生可能エネルギーがドイツ国内の消費エネルギーに占める割合は6.7%(図2)。太陽光発電にいたってはわずか0.1%に過ぎませんが、世界的な主導権を握るためここに巨額の研究補助を注ぎ込んでいるのです。ドイツは太陽光発電の導入量でも他国を引き離し、計算上は世界の半分を超える太陽電池が設置されていることになります。

省エネと再生可能エネルギー開発に重点をおき、経済・社会・環境の持続可能な発展を目指すのがドイツの環境戦略です。再生可能エネルギーの研究・開発、設備の生産、さらに施工・管理まで含めた就労者数は2005年現在およそ17万人、2020年には30万人に達するというのがドイツ環境省の予測です。ドイツの失業者はおよそ500万人ですから十分に意味のある数字と言えるでしょう。ドイツの政策はCO2排出削減だけではなく、新たな産業育成と雇用創出の点でも着実に実を結び始めています。

図2. ドイツで消費されるエネルギーの種類別割合(2007)



出典(2)UMWELT Nr.9/2007, BMU, 2007



ドイツの地熱開発

©ドイツ環境省(BMU)



L.ディカプリオ制作
「THE 11TH HOUR」を
ドイツがスポンサー支援

【内容】 H ▶ HH U

「THE 11TH HOUR」プレミアム上映会事務局

表紙写真 写真家阿久沢利夫氏が撮影した花畑の写真をお届けします

長野県野辺山に、国立野辺山宇宙電波観測所がある。巨大な電波望遠鏡で(直径45m)その施設に行く途中、清里から141号を登ってゆくと、いろいろな花畑が見えてくる。ホビーの花畑と一本の木が印象的だったので撮影してみた。



ドイチエ・アセット・マネジメント株式会社
Deutsche Asset Management
A Member of the Deutsche Bank Group



投資信託営業部
☎ 0120-442-785
(受付時間:営業日の午前9時から午後5時)
<http://www.damj.co.jp>

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報および著者個人の見解を含む第三者コメントをもとにドイチエ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、内容の正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。また、これらは当社の運用方針、投資判断とは一切関係ありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データや見直し等は記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。 D-080428-7